

2026 年の景気見通し、「踊り場局面」が 39.2% 調査開始以降、最高

高市政権への期待も
「インフレ」懸念が4割超で警戒感高まる

東北地方・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）

帝国データバンク

仙台支店情報部

022-221-3480(直通)

情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 2.3 ポイント増の 9.0% となった。「悪化局面」は 21.6% と前年より 9.1 ポイント低下した。「踊り場局面」は 39.2% (前年 38.2%) と最も割合が高く、2006 年の調査開始以降で最高を記録した。景気の懸念材料では、「インフレ」が 48.0% でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1640 社を対象に、「景気見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:1640 社、有効回答企業数は 732 社(回答率 44.6%)

2026年の景気見通し、「回復局面」は9.0% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比2.3ポイント増

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から2.3ポイント増の9.0%となった。企業からは、「新政権下で少しづつ改善の動きが進み、一部を除いてはある程度評価できる。今後も積極的に改革を実施していくことが期待される」(建設、青森県)など新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は39.2%(前年38.2%)と2006年の調査開始以降で最高を記録した。「悪化局面」と見込む企業は、2年ぶりの20%台となる21.6%(同30.7%)だった。企業からは「現在のばらまき型の経済対策では景気上昇につながらない。さらにインフレにつながる懸念もある」(飲食料品・飼料製造、宮城県)など好影響は限定的で、格差拡大の懸念による先行き不安の声も聞かれた。また、「分からぬ」とする企業は30.2%(同24.4%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が7.6%、『中小企業』が9.2%、中小企業のうち『小規模企業』が8.3%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が18.2%のなか、『中小企業』が21.9%、『小規模企業』が25.6%で2割台となり、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『金融』(28.6%)が最も高かった。以下『農・林・水産』(13.6%)、『サービス』(11.5%)が続いた。他方、「悪化局面」では『小売』(30.7%)が唯一の3割台で最も高く、『建設』(24.7%)、『運輸・倉庫』(24.1%)、『卸売』(23.4%)が2割台で続いた。

景気見通し 推移と規模・業界別

景気見通し 推移

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
2016年見通し	8.8%	35.3%	30.0%	25.9%
2017年見通し	7.7%	36.6%	27.3%	28.4%
2018年見通し	11.2%	35.8%	22.5%	30.5%
2019年見通し	4.6%	34.0%	39.3%	22.1%
2020年見通し	5.1%	30.3%	38.6%	26.0%
2021年見通し	10.5%	27.3%	34.9%	27.3%
2022年見通し	18.6%	35.9%	18.7%	26.9%
2023年見通し	9.6%	33.0%	32.6%	24.7%
2024年見通し	9.2%	36.1%	25.1%	29.5%
2025年見通し	6.7%	38.2%	30.7%	24.4%
2026年見通し	9.0%	39.2%	21.6%	30.2%

注1:母数は、有効回答企業732社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し

規模別	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
大企業	7.6%	45.5%	18.2%	28.8%
中小企業	9.2%	38.6%	21.9%	30.3%
小規模企業	8.3%	36.5%	25.6%	29.7%
業界別				
農・林・水産	13.6%	31.8%	9.1%	45.5%
金融	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%
建設	6.2%	37.7%	24.7%	31.5%
不動産	0.0%	50.0%	13.6%	36.4%
製造	9.1%	40.6%	18.2%	32.2%
卸売	8.4%	40.2%	23.4%	28.0%
小売	9.9%	39.6%	30.7%	19.8%
運輸・倉庫	10.3%	37.9%	24.1%	27.6%
サービス	11.5%	39.9%	17.6%	31.1%

2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 13.2 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 48.0% (前年 34.8%) で、前年から 13.2 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「人手不足」(46.6%、前年 42.1%) や「原油・素材価格(の上昇)」(35.1%、同 54.1%)、「為替(円安)」(25.3%、同 25.6%) が続いた。

2025 年の物価上昇は、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇したりしている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストパッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、「地方の中小零細企業は同じ地域の経済圏の消費が落ち込むと良くなる兆しが掴みにくい」(包装用品卸売業、青森県)など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。そのほか、トランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

			(%)
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	↑ 48.0	34.8 (3)
2	人手不足	46.6	42.1 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 35.1	54.1 (1)
4	為替(円安)	25.3	25.6 (4)
5	金利(の上昇)	19.4	19.0 (5)
6	2024年問題	10.4	13.0 (7)
7	雇用(の悪化)	9.7	8.0 (9)
8	米国経済	↓ 9.2	16.3 (6)
9	消費税制	9.0	8.0 (9)
9	トランプ関税	9.0	- -

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業732社。2024年11月調査は772社

景気回復に必要な政策、「中小企業支援策」が40.2%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が前年比2.1ポイント増の40.2%で唯一4割を超えてトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「個人向け減税」(36.5%)や「所得の増加」(36.3%)、「人手不足の解消」(34.3%)、「物価(インフレ)対策」(32.7%)、「個人消費の拡大策」(32.2%)が3割台で続いた。

上位10項目中、2位の「個人向け減税」、3位の「所得の増加」、6位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する政策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合は62.7%となり、「個人向け」の政策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「住宅業界は建築基準法改正に伴う建築確認申請の長期化で大打撃を受けている。同じことを続けているだけではどうにもならない。住宅に対する消費税減税しかないのではないか」(木造建築工事、山形県)や、「社会保険料など負担が大きく、賃上げ効果が表れない」(肥料・飼料卸売業、宮城県)などの声が多く聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額による可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

また、「実質賃金増加に向けた目に見える施策が今後も景気に大きく影響する」(生コンクリート製造業、宮城県)など、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業向けの支援策も必要とされている。

今後の景気回復に必要な政策(上位10項目、複数回答)

		2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1	中小企業向け支援策の拡充	40.2	38.1 (3)	
2	個人向け減税	36.5	39.5 (2)	
3	所得の増加	36.3	26.3 (7)	↑
4	人手不足の解消	34.3	40.8 (1)	↓
5	物価(インフレ)対策	32.7	18.7 (11)	↑
6	個人消費の拡大策	32.2	33.8 (4)	
7	法人向け減税	28.8	28.9 (5)	
8	原材料不足や価格高騰への対策	25.4	28.8 (6)	
9	雇用対策	25.0	25.3 (8)	
10	公共事業費の増額	24.3	22.4 (9)	

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業732社。2024年11月調査は772社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 9.0% にとどまり、「悪化局面」と見込む企業は前年より 9.1 ポイント低下、2 年ぶりに 2 割台で落ち着いた。一方、「踊り場局面」と見込む企業は約 4 割で、2006 年の調査開始以降で過去最高を記録した。「分からない」とする企業は 8 年ぶりに約 3 割を超え、高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まっている。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続し、価格転嫁や円安の進行などが重なって、全体的な物価高を加速させた。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。2026 年はさらに、台湾問題を巡る発言に発端した日中関係の悪化が景気に影を落とすのではないかと不安視されている。近時においては中国が日本向けレアアース関連の輸出を制限する措置を拡大しており、日本経済に与えるリスクはより一段と高まっているといえよう。

他方、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」がトップだったほか、「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 60% を超え、「個人向け」の対策と併せて注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。2026 年 2 月に投開票を控える衆議院選挙では、各政党が生活費負担の軽減に向けた消費税減税が大きな争点となっており、個人消費の拡大を促し景気回復へのカギとなるか注目が集まっている。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング